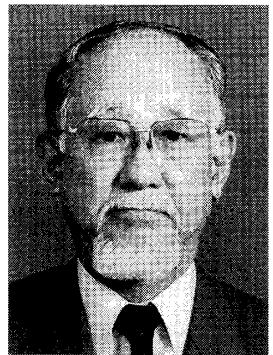


会長時代の思い出

岡 久雄



日本オペレーションズ・リサーチ学会の創立 50 周年をお祝い申し上げ、創立以来、本学会を育て、支え、わが国の社会経済に様々な貢献をしてこられた、先輩から現在に至る、多くの学会員の絶ゆまざる学会活動に敬意を表します。

私は平成 2 年度、3 年度の 2 年間、本学会の会長を務めさせていただいたが、あれから既に 17 年、その上 81 歳という年齢から考えて、当時の思い出話を、お引き受けするなど無謀であったかもしれない。その上、もともと私は OR 学会員でもなければ、OR の専門的学習や現場での実践経験も少なく、会長辞任後も学会活動に積極的に参画する機会もなかった。

しかしながら、私の長い人生経験の中で、この 2 年間は貴重な人生の一駒であったと思う。それまで学会といえば、電気学会とか応用物理学会といった理工系のものばかりであり、初めて関わる日本オペレーションズ・リサーチ学会は、経営工学とはいえ、かなり経済学など文科系の色彩も濃く、新鮮な印象をもたされた。

会長就任のいきさつは、当時、三菱電機㈱の技術本部に在籍中の山田郁夫氏（OR 学会員）の紹介によって、私の前任者の森村英典先生が来訪され、OR 学会の実情の説明とともに、産業界からの積極的支援を求められ、たっての会長就任のご依頼を受け、OR 学会について素人であることを承知の上で、あえて会長を引き受けたのであった。

当時、私は三菱電機の技術開発部門の統括責任者であったがゆえに、既に日本経済のバブル崩壊も始まり、急速な時代変革の波が押し寄せてくる中で、それに対

応する経営戦略に腐心していた。話の中で、森村先生から伺うオペレーションズ・リサーチのことを、かつてどこかで聞いたことがあると、思い出したのである。

私が若い技術者であったころ、三菱電機には、加藤威夫氏とか、八巻直躬氏という経営工学の大先輩がいて、その方々が社内の生産管理や開発促進の指導に当っておられ、OR という言葉も使われていたし、多くの職場で PERT という実践手法も実施されていた。

私たちが教育を受けた戦時中には、わが国は産業資源にも乏しく、産業技術の上では、やっと欧米に追いつき始めた状態であったにもかかわらず、戦争に突入せざるを得なかつたために、それをカバーするかのようにあらゆる職場で、目標達成のための精神的努力が強く要請され、生産計画についても全く不合理な指示がまかり通っていた。職場の壁には『滅私報公、目標貫徹』とか万葉集の防人の歌からとった『打ちてし止まん』などというスローガンが大きく貼られ、どんな無謀な計画でもそれを完遂することが至上命令となっていた。敗戦の色が濃くなるにつれ一層近代的合理性の入る余地が少なくなつていった。

オペレーションズ・リサーチとは日本でいう作戦計画の科学であり、第 2 次大戦中の英國で、戦いに勝つために最も合理的な作戦を進めるための研究としてスタートしたと聞いていた。勝つために、力の不足を精神的努力でカバーすることを大きく必要とした国と、勝つために最も合理的な方策を科学した国との違いは結果として明らかであった。

戦後の急速な技術革新の進歩の中で、国内外における産業界の競争は激しく、常に食うか食われるかの様相を呈していた。そんな状態で企業内の研究開発を促進するに当たっては、とかく外部の情報に目が奪われ、自分の実力を省みることなく、無謀な計画を推し進めようという誘惑に駆られがちであった。しかし、私は

おか ひさお
元三菱電機㈱副社長
平成 2・3 年度会長

極めて高額な投資を要する技術革新の勝敗は、合理的な経営戦略によってのみ達成されるものと考えていた。

よく経営者は、経営資源の不足を精神的努力（もちろん重要な要素ではあるが）によって克服できるというような錯覚に陥りがちであるが、相手も同じことを考えており、結局合理的に経営を進めたところが勝利を収める。

私がOR学会会長に就任して以来、多くの学会役員や協力者とともに学会活動の運営を進めるにつれ、オペレーションズ・リサーチは産業界にとって、大変重要な経営工学であり、実践科学であることを、一層強く意識するようになった。

それにもかかわらず、当時は全ての学会がそうであったように、本学会でも若者の学会離れが見られ、学会員の減少や、それにリンクする学会財務状況の悪化が現れてきた。毎回の役員会では、学会活動の諸事業計画が討議される中にあって、いかにして、日本OR学会の再活性化を図るかについて、危機感を抱いた熱心な議論が交わされ、若い会員は学会入会のメリットとして何を求めているのか、ORに関し産業界ではそれを既に過去のものとして見ていないか、一部にある、最近のORは応用数学のお遊びになっているという批判にどう応えるか、などなど。現在は『OR企業フォーラム』となっているが、当時既に発足していた『ORサロン』の産業界へのPRを強化し、時宜に適したテーマの選択で企業の関心を高め、その参加を機会に賛助会員を増やすことの努力も図られた。

日本OR学会の地位向上のために、当時日本学術会議の議長であった近藤次郎先生のご尽力によって経営

工学研連（FMES）が発足し、経営工学関係の他の学会との連携による学会活動の活性化が進んだことも忘れない。このたび、本学会創立50周年を記念して、『近藤賞』が設立されたことは、誠にめでたいことである。

私が会長退任後は、学会に対する功績もさして無いにもかかわらず名誉会員として推举していただいたおかげで、学会誌『オペレーションズ・リサーチ』を毎号送っていただき、その後の日本OR学会の活動状況が分かって懐かしく思っている。激しい時代の移り変わりに応じて特集されるテーマも適切に取り上げられ、その時々の学会役員のご健闘振りがよく分かる。

21世紀は当初人類社会が期待したものとは必ずしも同じ方向には進んでおらず、むしろ20世紀に芽生えた多くの難題を抱え込んでいる。それらは全て、地球上の人口の急激な増大と、それに伴う資源やエネルギーの消費増大そして地球環境変化に基づいている。したがって全ての人類社会の課題は複雑なシステムの中の現象として捉えられる。一方、コンピュータや携帯電話、宇宙通信などの情報科学の進歩は急速で、それに対する社会科学的対応が遅れている嫌いはあるが、わが国が世界に先駆けて開発設置している地球シミュレータでは、これまで不可能と思われていた自然現象の解明さえも可能にしつつある。

この複雑な21世紀の人類社会の様々な課題に対しORの果たすべき責務は大きくなっている。手段としての情報科学を充分活用し、日本オペレーションズ・リサーチ学会が一層大きく社会に貢献し得る学会として発展してゆくことを願って止まない。